

今回の大阪市地域防災計画の修正と重点的な取組み概要

大阪府地域防災計画の修正 (H24.3.27)

- ・ 暫定で従来想定との2倍の津波高さへの避難対策
- ・ 府民への災害知識の普及、防災力向上の促進
- ・ 被災者ニーズをふまえた避難所対応
- ・ 関西広域連合との広域防災体制の構築

大阪市における取組み【東日本大震災以降】

国の検討結果を待たず、津波避難を優先した取組みを速やかに行う

- ・ 避難勧告・避難指示の範囲、タイミング、伝達方法の見直し
- ・ 津波避難ビルの確保
- ・ 地下街、地下駅等の避難確保策の促進
- ・ 収容避難所の備蓄の充実
- ・ 確実な防潮扉・水門の閉鎖体制充実に向けた検討
- ・ 鉄道・バス事業者、道路交通への対策検討
- ・ 広報・訓練・研修の充実
- ・ 自助・共助の取組み促進 (パンフレット、地域防災フォーラム等)
- ・ 被災地支援 … など

今回の大阪市地域防災計画の修正概要

(1) 津波被害を軽減する対策

充実・津波情報、避難勧告等の伝達手段の多様化

新規・津波避難ビルの確保

充実・確実な防潮扉・水門の閉鎖体制の確保

(2) 大都市としての地震・津波対策

新規・地下街・地下駅における津波に対する避難確保計画の作成

充実・関西広域連合・府・市が連携し、広域・基礎自治体の役割分担を明確にした帰宅困難者対策の充実

(3) 被災者への対応

充実・男女、子育て層、高齢者など、多様なニーズに対応した避難所運営マニュアルの改定、備蓄物資の充実

充実・浸水を考慮した避難所上階における備蓄物資保管場所等の環境整備

(4) 自助・共助の促進

新規・自助・共助を重点とし、地域の実状に応じた区の防災計画の作成

充実・市民における迅速な避難・誘導など、災害への意識の高揚

(地域と協働した避難場所への誘導表示、880万人訓練等)

(5) **新規** 関西広域連合・府と連携した、広域的な応援・受援が対応可能となる基礎自治体レベルの体制の構築

(人・物の受け入れ、活動拠点等)

大阪市における取組み【東日本大震災以前】

- ・ 自主防災活動支援など自助・共助の取組み促進
避難所開設訓練、
地域防災リーダーの育成、
区民防災コーチへの研修、
地域防災活動アドバイザー
- ・ 災害時要援護者支援
共助による安否確認
避難のための要援護者名簿作成
福祉避難所の確保
- ・ 備蓄物資の確保
- ・ 職員防災訓練 (震災訓練、水防訓練等)
- ・ 帰宅困難者対策
- ・ 避難場所、避難路の確保
- ・ 建築物・各種インフラの耐震化
- ・ 密集市街地対策 … など

次回の大阪市地域防災計画の修正予定

大阪府と連携して、南海トラフ地震・津波の新たな被害想定を実施し、対策を充実させる (平成25年度修正予定)